

平川市下水道事業経営戦略

令和5年3月改定

平川市建設部上下水道課

平川市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 平 川 市

事 業 名 : 下水道事業
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水事業

策 定 日 : 令 和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令 和 5 年 度 ~ 令 和 14 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公 共 平成 2年 (32年) 特 環 平成12年 (22年) 農集排 平成 5年 (29年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	24.5 (公 共 27.2) (特 環 20.4) (農集排 18.6)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	公 共 2処理区 特 環 1処理区 農集排7処理区		
処 理 場 数	公 共 0処理場 特 環 1処理場 農集排7処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施実績なし		

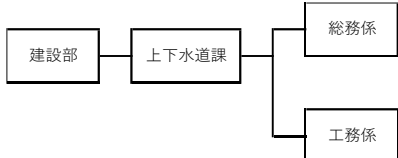
*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料(10m ³ まで)に加え、従量使用料(排水量に応じ、各階層ごとの単価を掛けて合計した金額)の合計額としている。 下水道のみ使用の場合は、上水道使用量をそのまま下水道使用量としている。 井戸水等のみ使用の場合は、世帯員数に応じた認定水量で算定している。 上水道と井戸水等の併用の場合は、算出された水量の多い方を採用して算定している。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭と同様				
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場(入浴料金の価格統制を受けるもの)及び水泳プール(学校用又は営利を目的としないもの)に使用したものについては、従量使用料は1m ³ につき74円としている。				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,124 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,222 円
	令和2年度	3,124 円		令和2年度	3,206 円
	令和元年度	3,124 円		令和元年度	3,227 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	6人(公共3人・特環1人・農集排2人)
事業運営組織	平成18年1月に2町1村の合併の際、水道部上下水道課となり現在に至っている。 

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場及びマンホールポンプ場の維持管理業務の一部を委託している。
	イ 指定管理者制度	現在の一部業務委託を継続していく予定であり、指定管理者制度については未検討である。
	ウ PPP・PFI	現在の一部業務委託を継続していく予定であり、PPP・PFIについては未検討である。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	特環処理施設から出た脱水汚泥を、汚泥発酵肥料として販売している。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用可能な資源がないため未検討である。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

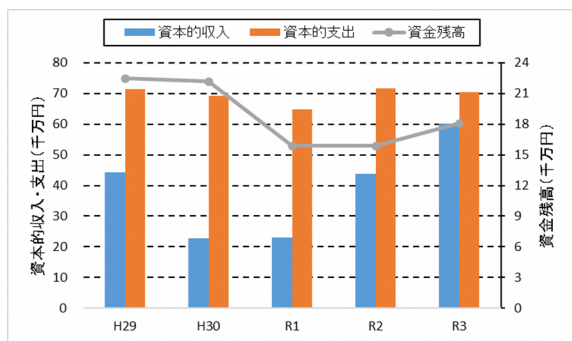
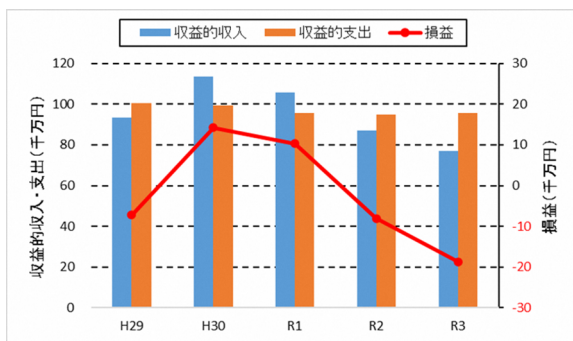
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

令和2年度決算「経営比較分析表」を添付します。

下水道事業全体の収益的収支は令和2年度以降マイナスとなっており、水洗化率は増加傾向にあるものの依然として低い傾向にあるため、水洗化率の向上を進め
ていく必要があり、今後は人口減少による使用料収入の減少や統廃合事業による一時的な事業費増加などの財政負担増加により、経費回収率の悪化が懸念され
る。

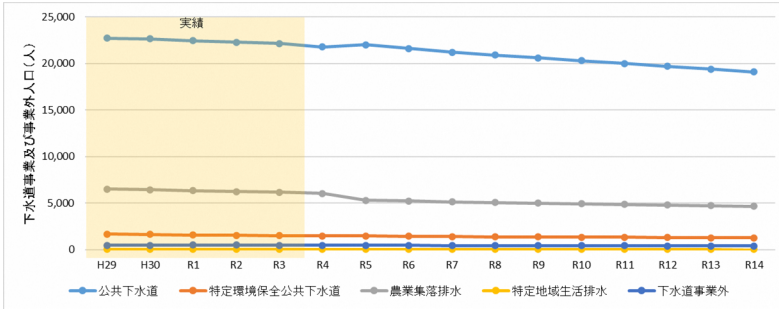
汚水処理原価は、他団体と比較して高くなっており、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減、接続率向上に向けた取り組みが必要である。



2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を根拠として、令和3年度の行政人口に対する各処理区域内人口実績の比率を用いて推計した。行政人口の推計値は5年毎となっているため、中間年次は直線補間を行い、農集事業の日沼処理区の人口については、令和5年度より公共下水道の人口としている。

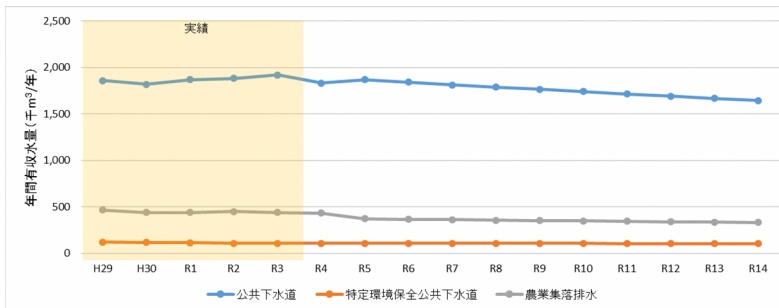


単位：人

	H29	R4	R14
公共下水道	22,701	21,762	19,095
特定環境保全公共下水道	1,665	1,491	1,273
農業集落排水	6,523	6,052	4,651
特定地域生活排水	46	30	25
下水道事業外	465	476	407
合計	31,400	29,811	25,451

(2) 有収水量の予測

年間有収水量は、水洗化率の向上に伴い上昇傾向であったが、今後は人口減少により減少していくと考えられる。年間有収水量の予測は、処理区域内人口に「下水道事業計画」の水洗化率とその他集合処理の実績水洗化率の上昇を加味して水洗化人口を算出し、将来の流入水量を求め、実績の有収率を乗じて算定した。なお、特定地域生活排水事業は水量がわずかであるため、有収水量の予測は対象外とし、使用料収入の予測では実績値を採用するものとした。

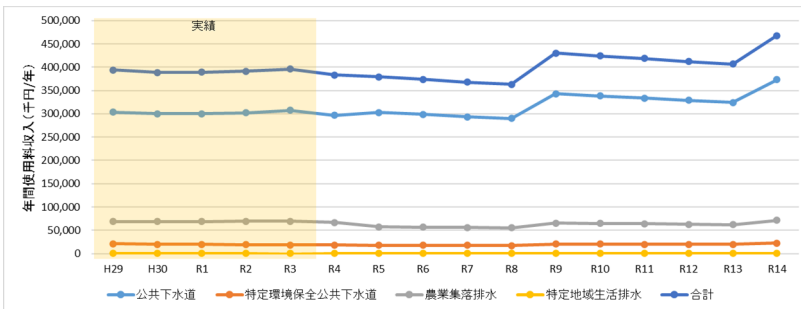


単位：千m³/年

	H29	R4	R14
公共下水道	1,859	1,833	1,644
特定環境保全公共下水道	120	107	93
農業集落排水	465	433	332
合計	2,444	2,373	2,069

(3) 使用料収入の見通し

処理区域内人口の減少により、年間有収水量と使用料収入が減少していくものと考えられることから、令和9年度より5年毎に使用料の改定(20%/年)を行うものとした。



単位：千円/年

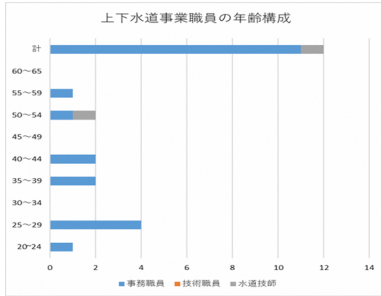
	H29	R4	R14
公共下水道	303,698	297,001	372,928
特定環境保全公共下水道	20,958	18,601	22,634
農業集落排水	69,097	66,955	71,872
特定地域生活排水	469	409	573
合計	394,222	382,966	468,007

(4) 施設の見通し

本市の汚水処理施設の整備は概ね完了していることから、今後は施設の適切な維持管理・更新と水洗化率の向上を図る予定となっている。管路については、令和15年度以降に標準耐用年数を迎える管が発生するため、定期的な調査を行い、劣化状況を加味して効率的に改築更新を進める予定である。また、農業集落排水施設については、「青森県汚水処理施設広域化・共同化計画」に基づき公共下水道への統合(接続)を検討し、適正な時期に接続を行う予定である。

(5) 組織の見通し

現在の上下水道事業職員の年齢構成を以下に示す。今後10年の間に3名の定年退職が見込まれ、下水道部門の職員も減少することが想定されることから、新規採用職員で補充する形で現行の人員を維持する必要がある。



3. 経営の基本方針

①安定した使用料収入の確保

公共用水域の水質汚染を防ぎ、安全で快適な市民生活を実現するには、安定した使用料収入の確保が不可欠であるため、普及促進活動を行い現状(R3年度)の82.8%からR14年度時点で84.5%に水洗化の促進を図るものとする。また、収支の均衡を図るため、今後5年程度を目途に使用料改定に向けた検討を行う。

②広域化の検討と実施

人口減少に伴う流入水量の減少により、施設利用率が低下することで、維持管理効率の低下や過大な更新費用が発生する可能性があることから、「青森県汚水処理施設広域化・共同化計画」に基づき、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続(統廃合)を検討し、適切な時期に接続を開始する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の合理化を図るため、令和14年から農業集落排水施設の公共下水道への統廃合を検討し、令和19～20年度を目途に接続開始を行う。 ・存続する砒ヶ関浄化センターと農業集落排水施設については、施設の延命化に要する費用の平準化を図るため、次期ストックマネジメント計画及び最適化整備構想により、長寿命化対策を進める。
-----	---

[公共下水道]

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

- ・管渠については、令和15年度以降に標準耐用年数を迎えることから、令和6年度より点検・調査を開始し早期更新が必要な管渠の確認を行う(7,000千円/年程度)。
- ・マンホールポンプ施設装置は平川市長期総合プランに基づき取替を進める(1,500千円/年程度)。
- ・流域接続を行っているため、処理場の改築更新は建設負担金として見込んでいる。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

- ・令和5年度より日沼処理区の接続を反映している。

[特定環境保全公共下水道]

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

- ・管渠については、令和29年度以降に標準耐用年数を迎えることから、令和6年度より点検・調査を開始し早期更新が必要な管渠の確認を行う(3,500千円/年程度)。
- ・マンホールポンプ施設装置は平川市長期総合プランに基づき取替を進める(1,500千円/年程度)。
- ・処理場の改築更新については、標準耐用年数を迎えたものから更新を行うものとし、機械・電気設備の耐用年数は令和3年度平川市下水道ストックマネジメント計画に基づき標準耐用年数の1.5倍を目標耐用年数として設定した。

[農業集落排水]

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

- ・管渠については、令和22年度以降に標準耐用年数を迎えることから、令和6年度より点検・調査を開始し早期更新が必要な管渠の確認を行う(3,500千円/年程度)。
- ・マンホールポンプ施設装置は平川市長期総合プランに基づき取替を進める(1,500千円/年程度)。
- ・処理場の改築更新は、標準耐用年数を迎えた設備から更新を見込んでいる。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

- ・令和5年度に日沼処理区の公共下水道接続を反映し、その他の農業集落排水施設については令和14年度からの接続検討費用を見込んでいる。

[特定地域生活排水]

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

- ・浄化槽については、現状維持としている。

総事業費の推移

総事業費の内訳 (公共)

総事業費の内訳 (特環)

総事業費の内訳 (農集)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度から5年毎に使用料の適正な水準の可否を検討し、経費回収率が100%を下回らないようにする。 一般会計からの繰入金を必要最低限に留め、令和14年度時点で30%削減(令和2年度比)となるようにする。 資金残高が減少しているため、現状の資金残高(約2億円)を維持する。
-----	--

<p>①使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間有収水量は、処理区域内人口に「下水道事業計画」の水洗化率とその他集合処理の実績水洗化率の上昇を加味して水洗化人口を算出し、将来の流入水量を求め、実績の有収率を乗じて算定した。その後予測した有収水量の予測値をベースに実績の使用料単価を乗じることで使用料収入を算出している。 水洗化人口の推移:2021年度～2032年度で△3,541人 経費回収率の短期目標として、令和14年度に+10.3%(74.4%)を目指し、使用料の改定を見込んでいる。 <p>②企業債に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業債の発行額は、交付金算定対象の建設改良費から交付金を除いた額とし、借入金利方式は元利均等方式、償還期間は据置0年の10年償還としている。なお、借入利率は、1.0%としている。 <p>③繰入金に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰入金については使用料収入及び総務省の繰入基準内で汚水処理費等を補填できないため、基準外を一部見込んで算出している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>①職員給与費に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度実績にて職員数の増減がないことから、将来的にも同様の人員数を確保するものとし、実績平均より毎年1%の賃金上昇率を考慮して算定した。 <p>②動力費に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度実績をベースに毎年1%の物価上昇率を見込んで算定した。また統廃合による廃止施設の減少分を見込んでいる。 <p>③薬品費に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度実績をベースに毎年1%の物価上昇率を見込んで算定した。また統廃合による廃止施設の減少分を見込んでいる。 <p>④修繕費に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度実績をベースに毎年1%の物価上昇率を見込んで算定した。また統廃合による廃止施設の減少分を見込んでいる。 <p>⑤委託費に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度実績をベースに毎年1%の物価上昇率を見込んで算定した。また統廃合による廃止施設の減少分を見込んでいる。 <p>⑥その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記以外の項目についても 過年度実績をベースに毎年1%の物価上昇率を見込んで算定した。また統廃合による廃止施設の減少分を見込んでいる。
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水施設については、資産の償還状況や施設の老朽化状況を踏まえて公共下水道への接続を計画的に進めて行く。本計画期間内においては、大坊処理区と館田処理区の接続を検討する予定である。
投資の平準化に関する事項	管渠の耐用年数が令和15年度より発生するため、点検・調査を計画的に実施し、費用と優先順位から効率的な更新を進める。また、処理場については、耐用年数を迎える設備が増加することから、ストックマネジメント計画見直し及び最適化整備構想の策定を行い、効率的な長寿命化対策を進める。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現時点では一部業務委託を継続していく予定であるため、検討予定はない。
その他の取組	特になし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	維持管理費に係る費用は、使用料収入で賄うべきものであることから、今後5年間を目途に使用料の見直しを検討する。
資産活用による収入増加の取組について	引き続き特環処理施設から出た脱水汚泥を汚泥発酵肥料として販売する。また、今後は需要に応じて販売量・販売額の増加を検討する。
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在行っている一部業務委託を継続していく予定である。
職員給与費に関する事項	現状の人員を維持するため、現状と同程度と考える。
動力費に関する事項	施設統廃合による費用削減を図る。 改築更新に合わせて省エネ機器の導入を検討する意向である。
薬品費に関する事項	統廃合による費用削減を図る。
修繕費に関する事項	定期的な点検を行い、軽微な損傷の内に修繕を行うことで重大な故障等を未然に防ぎ、突発的な経費増大が発生することのないよう取り組む。
委託費に関する事項	現在行っている一部業務委託を継続していく予定である。
その他の取組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	策定した経営戦略は、インターネットを通じて公開し、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年毎に見直し(ローリング)を行い、本経営戦略の事後検証、更新を行っていきます。
---------------------	--

経営比較分析表（令和2年度決算）

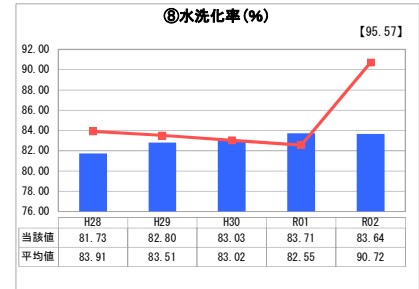
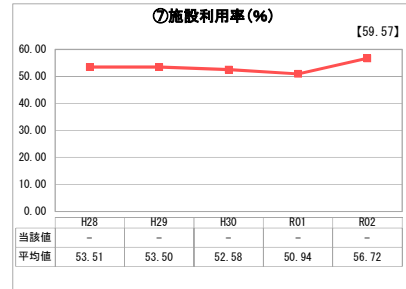
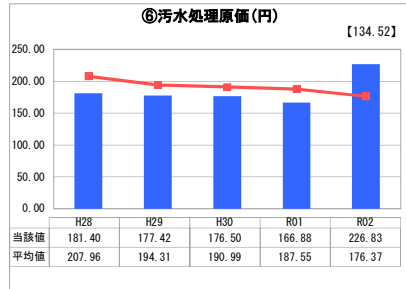
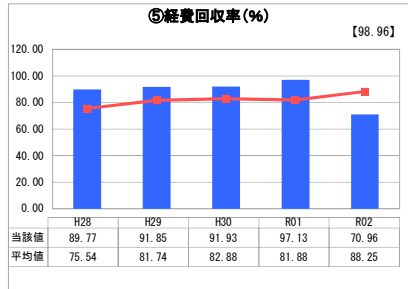
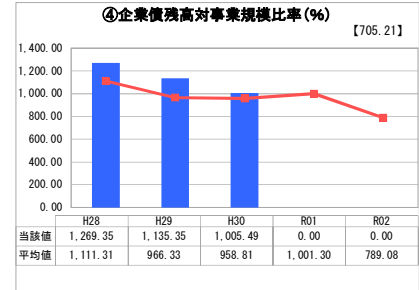
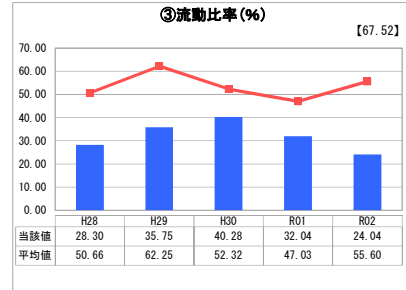
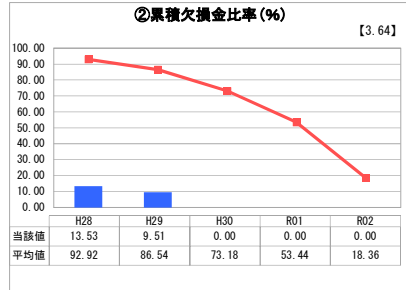
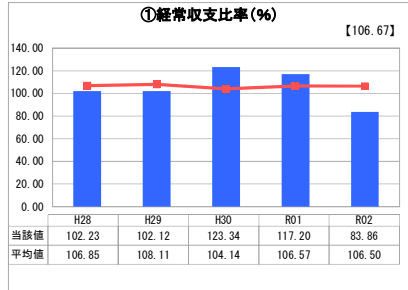
青森県 平川市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	70.44	72.79	81.40	3,124

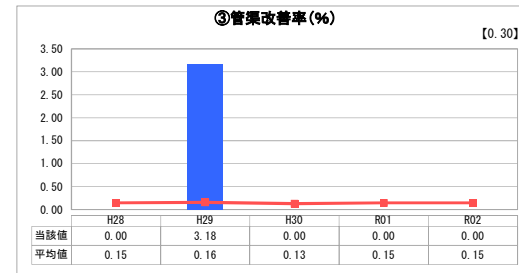
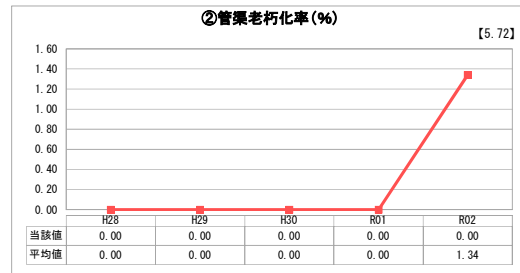
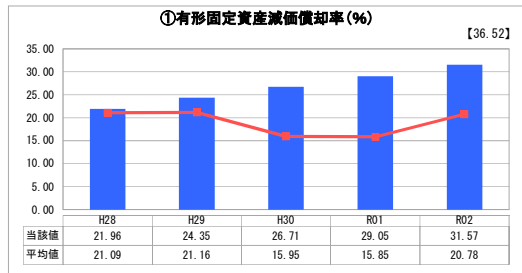
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
30,708	346.01	88.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
22,286	8.14	2,737.84

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、直近5年間において初めて100%を下回ったが、H30で累積欠損金比率は0となり増加していない。
 企業債残高対事業規模比率については、企業債残高はR1より一般会計において負担することと定めているため皆減した。
 また、経費回収率は近年より大きく減少し、依然として一般会計からの繰入金で賄われている状況にある。汚水処理原価については、供用30年を経過したため補助金が減少し、資本費（減価償却費）が増加したことにより汚水処理費が高騰した。より一層の適正な使用料収入の確保や汚水処理費削減策が必要である。
 水洗化率は前年度比ほぼ横ばいとなったが、類似団体と大幅に差がついた。水洗化率向上に向けた取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高い値であり、年々増加傾向にあるのは、汚水ます設置分による有形固定資産減価償却が増加の原因である。ただ、管渠老朽化率は低く、老朽化等による管渠の破損等も発生していない。
 計画的な点検による早期修繕を実施することで、重大な故障等を未然に防ぐ必要がある。

全体総括

人口減少による使用料の減収は、今後も避けられないため、厳しい経営状況が続くと考えられる。特に令和2年度は、前年度以前に比べ経常収支比率や経費回収率が減少するなど経営改善がより必要であることが顕著になった。
 よって、料金の適正化、水洗化率向上に向けた取り組み、料金収入の確保など経営改善を実施する。また、計画的な点検により早期修繕を行うことで長寿命化を図り、突発的な経費が発生しないよう維持修繕、改築更新に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

青森県 平川市

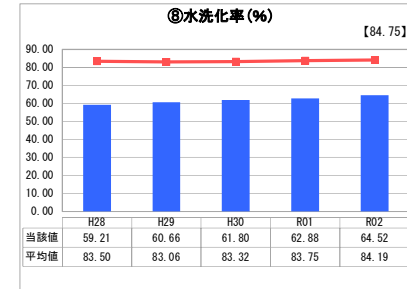
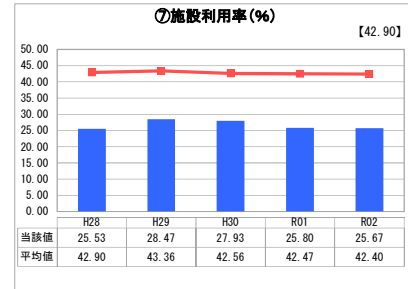
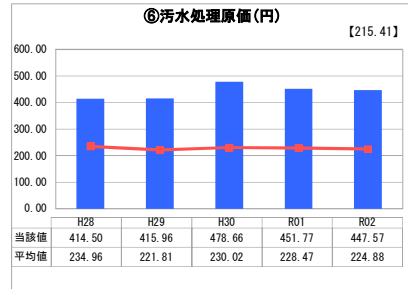
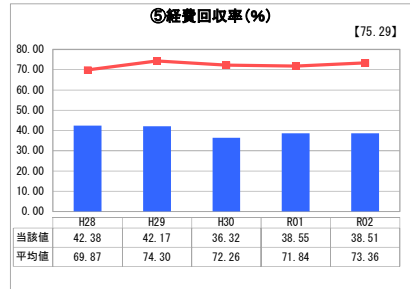
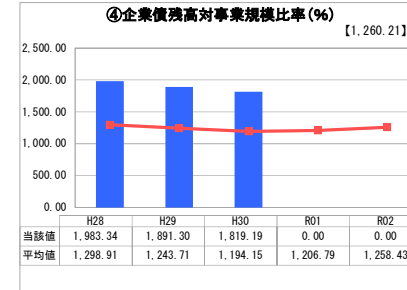
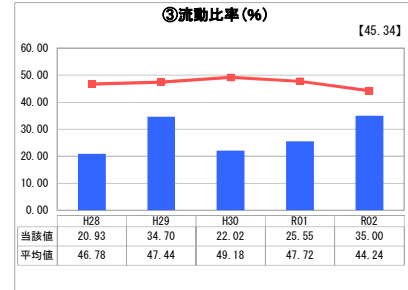
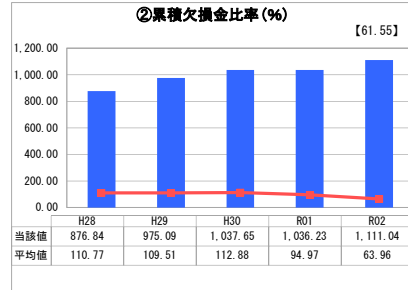
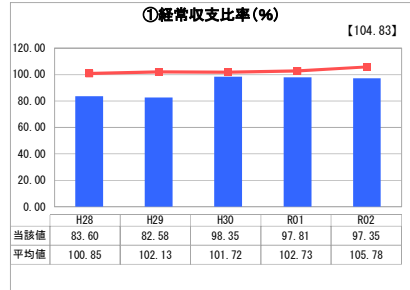
業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	79.06	5.03	78.93	3,124

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,708	346.01	88.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,539	0.74	2,079.73

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

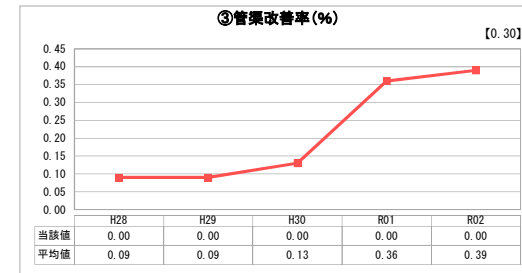
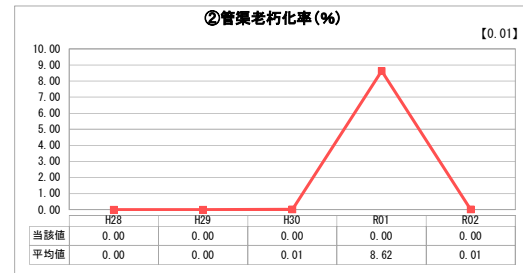
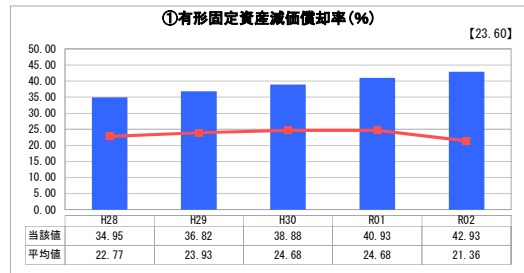
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については過去5年間100%を下回っており、累積欠損金比率も年々増加している。企業債残高対事業規模比率については、企業債残高はR1より一般会計において負担することと定めているため皆減した。経費回収率においては、H30より40%を下回っている。依然として使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金で賄われている。よって、適正な使用料収入の確保やより一層の費用削減策が必要である。汚水処理原価は類似団体と比較して、依然として2倍近い値を示している。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減、接続率向上に向けた取組みが必要である。水洗化率は、微増傾向にあるものの、公共用水域の水質保全と料金収入増加の観点から、向上に向けた取組みが必要である。施設利用率は計画処理能力の3分の1以下と過大なスペックとなっており、対応年数等を踏まえ、必要に応じて見直しも検討しなければならない。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較しても高い比率となっている。処理施設等の計画的な点検による早期修繕を行うことで、重大な故障等を未然に防ぐ必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少による使用料の減収は、今後も避けられないため、厳しい経営状況が続くと考えられる。よって、料金の適正化、水洗化率向上へ向けた取組み、料金収入の確保など経営改善を実施する。また、計画的な点検により早期修繕を行うことで長寿命化を図り、突発的な経費が発生しないよう維持修繕、改築更新に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

青森県 平川市

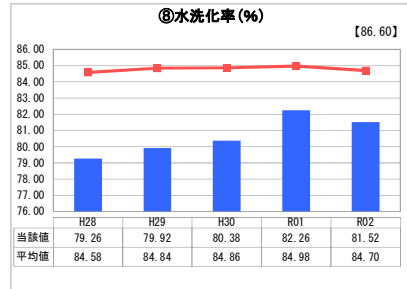
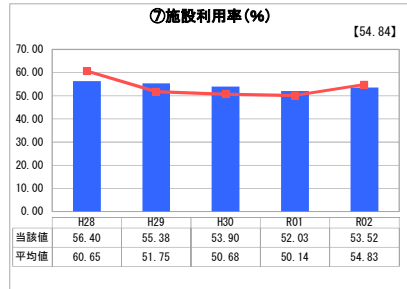
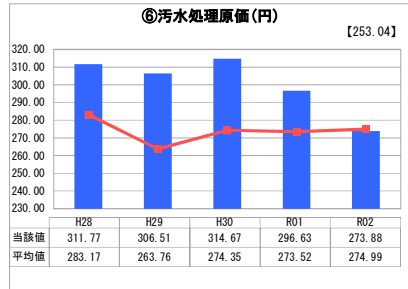
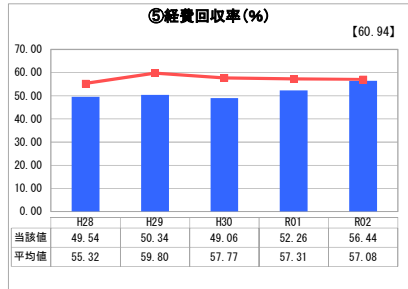
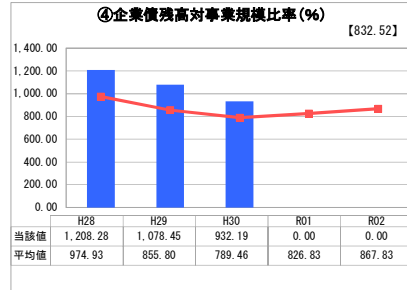
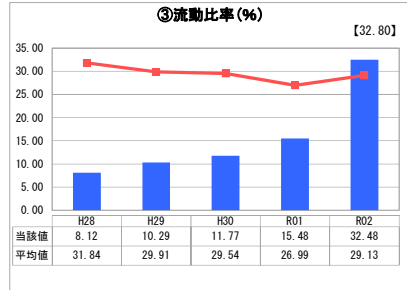
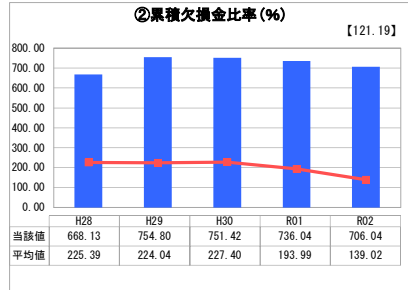
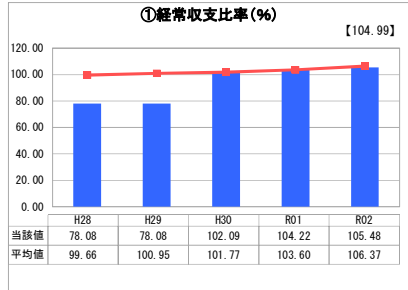
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	77.42	20.44	87.64	3,124

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,708	346.01	88.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,257	3.32	1,884.64

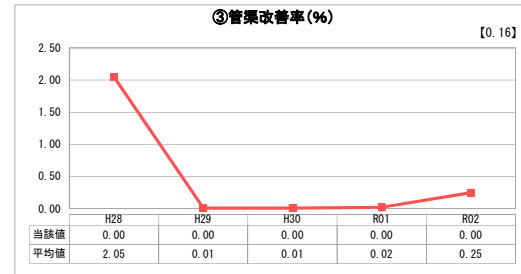
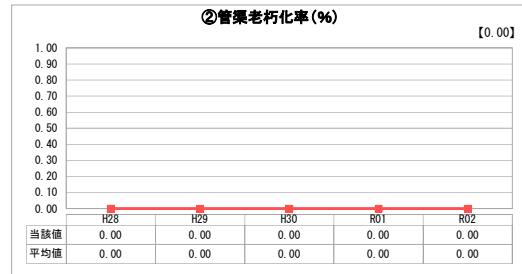
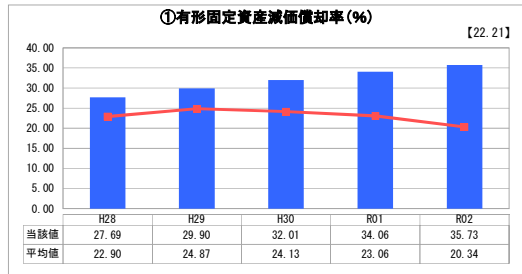
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率についてはH30年より僅かに100%を上回っている。累積欠損金比率は微減したが、類似団体と比較すると、依然として高い状態は続いている。

流動比率については、国庫補助金の収入時期が翌年度にずれ込んだことから未収金が増加した。企業債残高対事業規模比率については、企業債残高はR1より一般会計において負担することと定めているため皆減した。

経費回収率においては、増加傾向にある。しかし、依然として使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金で賄われている。よって、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減、接続率向上に向けた取組みを今後も継続していく。

水洗化率は、微増傾向にあったが、減少に転じた。公共用水域の水質保全と料金収入増加の観点から、向上へ向けた取組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較しても高い比率となっている。

処理施設等の計画的な点検による早期修繕を行うことで、重大な故障等を未然に防ぐ必要がある。

令和元年度から7つある処理施設について、耐用年数が過ぎた装置類を中心に、順次更新事業を行っている。

全体総括

人口減少による使用料の減収は、今後も避けられないため、厳しい経営状況が続くと考えられる。よって、料金の適正化、水洗化率向上へ向けた取組み、料金収入の確保など経営改善を実施する。

また、計画的な点検により早期修繕を行うことで長寿命化を図り、突発的な経費が発生しないよう維持修繕、改築更新に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

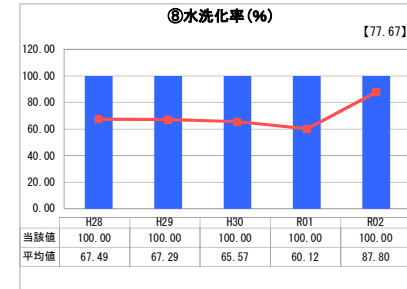
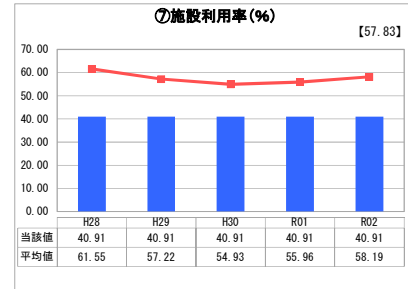
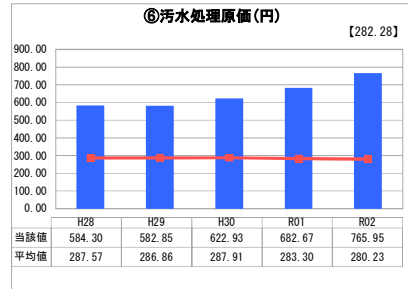
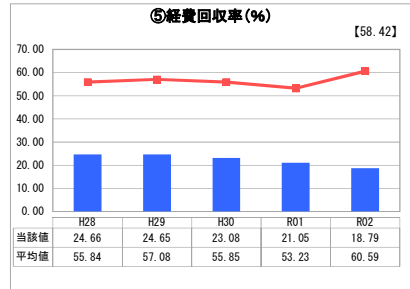
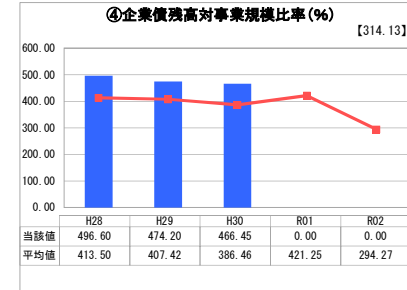
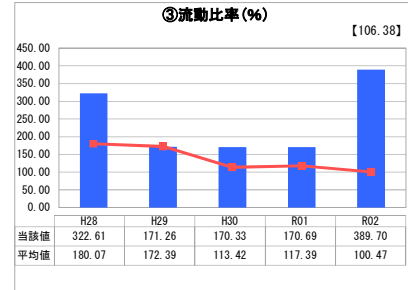
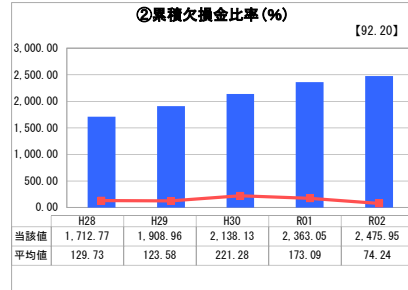
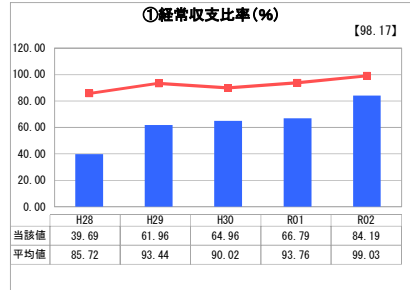
青森県 平川市

業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	△68.53	0.12	100.00	3,124

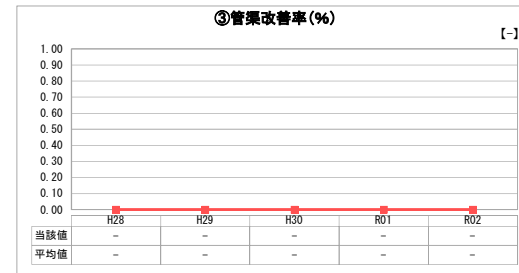
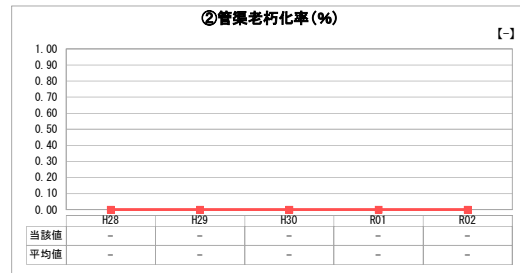
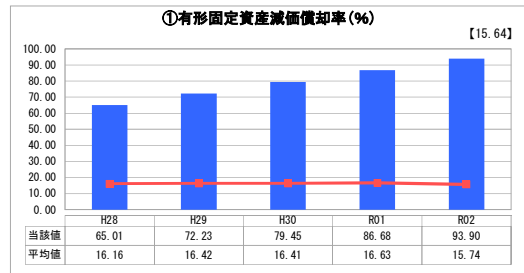
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,708	346.01	88.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
37	0.01	3,700.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、毎年右肩上がりではあるものの過去5年間100%を下回っており、累積欠損金比率も年々増加し、類似団体と比較しても高い値となっている。

企業債残高対事業規模比率については、企業債残高はR1より一般会計において負担することと定めているため皆減した。

経費回収率については、前年度より減少し、類似団体の半数を下回っている。使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金で賄われている。

汚水処理原価も類似団体と比較して2倍以上の高い値を示している。

水洗化率については、水質保全の観点では100%であるものの、区域内人口が年々減少しており、今後、料金収入の増加は見込めないことから、汚水処理費の削減に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると高い比率になっている。

現状では耐用年数を超えておらず、更新等の必要性はないが計画的な点検による早期修繕を行うことで、重大な故障等を未然に防ぐ必要がある。

令和2年度より、浄化槽設備の計画的な修繕を行っている。

全体総括

今後も人口減少による使用料の減収は避けられず、厳しい経営状態が続くものと考えられるが、限られた人口の中で料金収入の増加は見込めない。

計画的な点検により早期修繕を行うことで長寿命化を図り、突発的な経費増大が発生することのないよう計画的な維持修繕に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業(全体)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的収入	1. 企業債	137,000	117,700	164,600	113,700	94,300	99,100	85,800	63,000	55,800	49,000	49,000	128,600	98,200
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	274,357	456,271	286,906	730,011	198,667	163,144	133,927	95,855	52,803	12,418	9,210	4,077	367
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	26,550	27,700	45,800	-	22,897	28,198	49,475	24,094	16,120	8,500	8,500	96,845	63,203
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	381,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	437,907	601,671	497,306	1,225,639	315,864	290,442	269,202	182,949	124,723	69,918	66,710	229,522	161,770	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (A)-(B) (C)	437,907	601,671	497,306	1,225,639	315,864	290,442	269,202	182,949	124,723	69,918	66,710	229,522	161,770	
資本的支出	1. 建設改良費	131,755	112,878	157,094	85,215	127,360	137,962	144,493	93,731	77,782	62,543	62,543	239,232	171,948
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	585,358	591,537	581,167	558,420	528,209	492,376	460,063	417,044	371,766	318,521	280,004	239,862	189,782
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	381,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他	-	450	-	381,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	717,113	704,865	738,261	1,407,491	655,569	630,338	604,556	510,775	449,548	381,064	342,547	479,094	361,730	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	279,206	103,194	240,955	181,852	339,705	339,896	335,354	327,826	324,825	311,146	275,837	249,572	199,960	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	267,228	92,969	226,675	175,197	328,128	327,355	322,220	319,306	317,755	305,461	270,152	227,824	184,329
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	11,978	10,225	14,280	6,655	11,577	12,541	13,134	8,520	7,070	5,685	5,685	21,748	15,631
計 (F)	279,206	103,194	240,955	181,852	339,705	339,896	335,354	327,826	324,825	311,146	275,837	249,572	199,960	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	4,497,137	4,023,300	3,606,733	3,162,013	2,728,104	2,334,828	1,960,565	1,606,521	1,290,555	1,021,034	790,030	678,768	587,187	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕											
収益的収支分		215,559	100,993	260,747	196,774	340,151	335,412	329,256	250,467	249,631	250,139	252,895	264,432	202,883
	うち基準内繰入金	99,140	88,558	82,045	50,208	325,867	318,959	311,098	245,055	242,163	240,787	241,258	250,891	198,256
	うち基準外繰入金	116,419	12,435	178,702	146,566	14,284	16,453	18,158	5,412	7,468	9,352	11,637	13,541	4,627
資本的収支分		274,357	456,271	286,905	730,011	198,667	163,144	133,927	95,855	52,803	12,418	9,210	4,077	367
	うち基準内繰入金	274,357	281,997	276,652	289,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	174,274	10,253	440,331	198,667	163,144	133,927	95,855	52,803	12,418	9,210	4,077	367
合 計	489,916	557,264	547,652	926,785	538,818	498,556	463,183	346,322	302,434	262,557	262,105	268,509	203,250	

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的収入	1. 企業債	101,800	79,300	123,100	88,100	86,700	91,500	78,200	42,000	42,000	42,000	42,000	50,100	42,000
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	185,315	255,499	181,111	554,350	110,690	88,909	69,184	51,564	18,870	-	-	-	-
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	9,200	33,800	-	17,897	23,198	44,475	4,250	4,250	4,250	4,250	13,183	4,250
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	287,115	343,999	338,011	642,450	215,287	203,607	191,859	97,814	65,120	46,250	46,250	63,283	46,250
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	287,115	343,999	338,011	642,450	215,287	203,607	191,859	97,814	65,120	46,250	46,250	63,283	46,250
資本的支出	1. 建設改良費	68,904	54,786	103,369	59,518	114,080	124,682	131,213	50,763	50,763	50,763	50,763	68,629	50,763
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち流域負担金	16,560	17,756	21,528	24,255	65,166	65,166	29,143	29,143	29,143	29,143	29,143	29,143	29,143
	2. 企業債償還金	380,966	383,475	368,655	351,008	331,703	309,698	287,591	264,021	230,389	210,194	198,185	173,845	147,452
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他	-	-	-	381,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)	449,870	438,261	472,024	792,454	445,783	434,380	418,804	314,784	281,152	260,957	248,948	242,474	198,215	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	162,755	94,262	134,013	150,004	230,496	230,773	226,945	216,970	216,032	214,707	202,698	179,191	151,965	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	156,491	89,282	124,616	144,593	220,125	219,438	215,017	212,355	211,417	210,092	198,083	172,952	147,350
	2. 利益剰余金処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	6,264	4,980	9,397	5,411	10,371	11,335	11,928	4,615	4,615	4,615	4,615	6,239	4,615
計 (F)	162,755	94,262	134,013	150,004	230,496	230,773	226,945	216,970	216,032	214,707	202,698	179,191	151,965	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	2,846,615	2,542,440	2,296,885	2,033,977	1,788,974	1,570,776	1,361,385	1,139,364	950,975	782,781	626,596	502,851	397,399	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕											
収益的収支分		57,107	29,684	94,674	107,030	196,357	193,711	190,200	126,248	127,181	128,928	131,194	134,171	83,426
	うち基準内繰入金	33,960	29,684	25,001	22,146	196,357	193,711	190,200	126,248	127,181	128,928	131,194	134,171	83,426
	うち基準外繰入金	23,147	-	69,673	84,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収支分		185,315	255,499	181,111	554,350	110,690	88,909	69,184	51,564	18,870	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	185,315	187,497	181,111	172,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	68,002	-	381,928	110,690	88,909	69,184	51,564	18,870	-	-	-	-
合 計		242,422	285,183	275,785	661,380	307,047	282,620	259,384	177,812	146,051	128,928	131,194	134,171	83,426

投資・財政計画
(収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的 収入	1. 企業債	6,100	9,600	12,900	10,600	2,300	2,300	2,300	15,700	8,500	1,700	1,700	1,700	1,700
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	15,661	45,310	17,700	17,668	18,313	19,431	20,187	19,477	22,089	12,072	8,857	3,717	-
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	2,500	2,500	2,500	17,344	9,370	1,750	1,750	1,750	1,750
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	21,761	54,910	30,600	28,268	23,113	24,231	24,987	52,521	39,959	15,522	12,307	7,167	3,450	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (A)-(B) (C)	21,761	54,910	30,600	28,268	23,113	24,231	24,987	52,521	39,959	15,522	12,307	7,167	3,450	
資本的 支出	1. 建設改良費	6,160	9,680	12,983	10,600	5,000	5,000	5,000	34,688	18,739	3,500	3,500	3,500	3,500
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	46,619	46,074	47,888	49,235	49,101	50,251	51,040	51,808	53,118	42,204	38,871	33,714	25,353
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	52,779	55,754	60,871	59,835	54,101	55,251	56,040	86,496	71,857	45,704	42,371	37,214	28,853	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)	31,018	844	30,271	31,567	30,988	31,020	31,053	33,975	31,898	30,182	30,064	30,047	25,403	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	30,458	-	29,091	30,604	30,534	30,566	30,599	30,822	30,195	29,864	29,746	29,729	25,085
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	560	844	1,180	963	454	454	454	3,153	1,703	318	318	318	318
計 (F)	31,018	844	30,271	31,567	30,988	31,020	31,053	33,975	31,898	30,182	30,064	30,047	25,403	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	512,349	475,875	440,887	402,252	355,452	307,501	258,761	222,653	178,035	137,531	100,360	68,346	44,693	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕											
収益的 収支分		45,710	17,115	45,271	49,236	44,559	44,272	43,801	41,497	39,840	38,574	38,423	38,242	34,940
	うち基準内繰入金	18,830	17,115	16,528	16,212	38,147	37,268	36,372	36,913	34,798	33,067	32,241	31,591	31,052
	うち基準外繰入金	26,880	-	28,743	33,024	6,412	7,004	7,429	4,584	5,042	5,507	6,182	6,651	3,888
資本的 収支分		15,661	45,310	17,700	17,668	18,313	19,431	20,187	19,477	22,089	12,072	8,857	3,717	-
	うち基準内繰入金	15,661	16,570	17,700	17,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	28,740	-	-	18,313	19,431	20,187	19,477	22,089	12,072	8,857	3,717	-
合 計	61,371	62,425	62,971	66,904	62,872	63,703	63,988	60,974	61,929	50,646	47,280	41,959	34,940	

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的収入	1. 企業債	29,100	28,800	28,600	15,000	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	76,800	54,500
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	73,207	155,167	87,795	157,686	69,351	54,485	44,230	24,482	11,505	-	-	-	-
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	26,550	18,500	12,000	-	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	81,912	57,203
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	381,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	128,857	202,467	128,395	554,614	77,151	62,285	52,030	32,282	19,305	7,800	7,800	158,712	111,703	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (A)-(B) (C)	128,857	202,467	128,395	554,614	77,151	62,285	52,030	32,282	19,305	7,800	7,800	158,712	111,703	
資本的支出	1. 建設改良費	56,691	48,412	40,742	15,097	8,280	8,280	8,280	8,280	8,280	8,280	8,280	167,103	117,685
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	157,484	161,693	164,323	157,870	147,093	132,108	121,106	100,883	87,920	65,777	42,595	31,943	16,610
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	381,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他	-	450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	214,175	210,555	205,065	554,895	155,373	140,388	129,386	109,163	96,200	74,057	50,875	199,046	134,295	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	85,318	8,088	76,670	281	78,222	78,103	77,356	76,881	76,895	66,257	43,075	40,334	22,592	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	80,164	3,687	72,967	-	77,470	77,351	76,604	76,129	76,143	65,505	42,323	25,143	11,894
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	5,154	4,401	3,703	281	752	752	752	752	752	752	752	15,191	10,698
計 (F)	85,318	8,088	76,670	281	78,222	78,103	77,356	76,881	76,895	66,257	43,075	40,334	22,592	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	1,133,458	1,000,565	864,842	721,972	580,179	453,371	337,565	241,982	159,362	98,885	61,590	106,447	144,338	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕											
収益的収支分		111,179	53,105	120,006	39,636	98,358	96,546	94,366	81,910	81,790	81,812	82,448	91,182	83,757
	うち基準内繰入金	46,291	41,703	40,464	11,769	91,288	87,912	84,464	81,839	80,135	78,750	77,788	85,101	83,757
	うち基準外繰入金	64,888	11,402	79,542	27,867	7,070	8,634	9,902	71	1,655	3,062	4,660	6,081	-
資本的収支分		73,207	155,167	87,795	157,686	69,351	54,485	44,230	24,482	11,505	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	73,207	77,753	77,660	99,590	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	77,414	10,135	58,096	69,351	54,485	44,230	24,482	11,505	-	-	-	-
合 計	184,386	208,272	207,801	197,322	167,709	151,031	138,596	106,392	93,295	81,812	82,448	91,182	83,757	

投資・財政計画
(収支計画)

特定地域生活排水事業

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的 収入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	174	295	300	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	174	295	300	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	174	295	300	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367
	資本的 支出	1. 建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 企業債償還金		289	295	301	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367
3. 他会計長期借入返還金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	289	295	301	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	115	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	115	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (F)	115	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	4,715	4,420	4,119	3,812	3,499	3,180	2,854	2,522	2,183	1,837	1,484	1,124	757	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		〔決算〕	〔決算〕											
収益的 収支分		1,563	1,089	796	872	877	883	889	812	820	825	830	837	760
	うち基準内繰入金	59	56	52	81	75	68	62	55	49	42	35	28	21
	うち基準外繰入金	1,504	1,033	744	791	802	815	827	757	771	783	795	809	739
資本的 収支分		174	295	299	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367
	うち基準内繰入金	174	177	181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	118	118	307	313	319	326	332	339	346	353	360	367
合 計		1,737	1,384	1,095	1,179	1,190	1,202	1,215	1,144	1,159	1,171	1,183	1,197	1,127

原価計算表

供用開始年月日 1990年 10月 1日
 処理区域内人口 30,336人
 計算期間 自2023年4月至2028年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	千円	千円	千円	千円
	395,747	373,321		373,321
受託工事収益	0	0		0
その他	850	942		942
合計	396,597	374,263	0	374,263

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	0	0	0
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	修繕費	1,288	6,003	0
	材料費	0	0	0
	路面復旧費	2,645	2,714	0
	委託料	11,685	11,280	0
その他	12,521	12,793	0	
小計	28,139	32,790	0	32,790
ポンプ場費	人件費	0	0	0
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	0	0	0
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	0	0	0
委託料	0	0	0	
その他	0	0	0	
小計	0	0	0	0
処理場費	人件費	0	0	0
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	19,897	18,357	0
	修繕費	2,027	3,380	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	1,122	1,137	0
委託料	35,417	32,569	0	
その他	1,616	1,328	0	
小計	60,079	56,771	0	56,771
一般管理費	人件費	19,614	18,315	18,315
	退職給付金	0	0	0
	その他	14,618	13,740	13,740
	流域下水道管理運営費負担金	139,028	185,823	0
	委託料	7,562	6,621	0
その他	7,122	6,235	0	
小計	187,944	230,734	32,055	198,679
資本費	支払利息	95,841	58,109	58,109
	減価償却費	584,523	573,716	264,366
	企業債取扱諸費	0	0	0
小計	680,364	631,825	322,475	309,350

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
合 計 (Y)	956,526	952,120	354,530	597,590

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	597,590

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.62$$

<使用料水準についての説明>

令和4年度から令和8年度までの使用料算定期間において、使用料の回収率はすべての事業において100%を下回っており、今後も人口減少により使用料収入は減少となっていることから、使用料水準の適正化を図っていく必要がある。
特に浄化槽事業である特定地域生活排水事業については、事業の特性上今後も大きな改善は難しいため、平川市全体で経費回収率を健全に保てるようにする必要がある。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。